

芦北町財政事情の公表

令和２年度決算の状況及び令和３年度上半期（４月～９月）の補正予算の内容等について、地方自治法第２４３条の３第１項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第１ 令和２年度会計別決算の状況

令和２年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が183億8,353万5千円（前年度比67%増）、歳出は176億931万9千円（前年度比67%増）で、令和３年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、5億5,250万8千円の黒字となりました。

（単位：千円）

区 分			歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計			18, 383, 535	17, 609, 319	774, 216	221, 708	552, 508
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3, 102, 180	2, 887, 148	215, 032	0	215, 032
		直診勘定	15, 595	15, 595	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2, 580, 970	2, 346, 289	234, 681	0	234, 681
	農業集落排水事業特別会計		242, 110	241, 828	282	282	0
	生活排水処理事業特別会計		54, 753	54, 753	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		129, 144	129, 144	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		25, 870	25, 870	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計		285, 945	285, 334	611	0	611
	小 計		6, 436, 567	5, 985, 961	450, 606	282	450, 324
合 計			24, 820, 102	23, 595, 280	1, 224, 822	221, 990	1, 002, 832

第２ 令和２年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

令和２年度普通会計の決算額は、歳入が184億2,511万8千円（対前年度67.1%増）、歳出が176億5,090万2千円（対前年度66.5%増）となりました。

また、実質収支は5億5,250万8千円で、前年度に続き黒字となりました。

（単位：千円、%）

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
令和２年度	18,425,118	17,650,902	774,216	221,708	552,508
令和元年度	11,027,627	10,601,041	426,586	79,247	347,339
増 減	7,397,491	7,049,861	347,630	142,461	205,169
伸 率	67.1	66.5	81.5	179.8	59.1

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

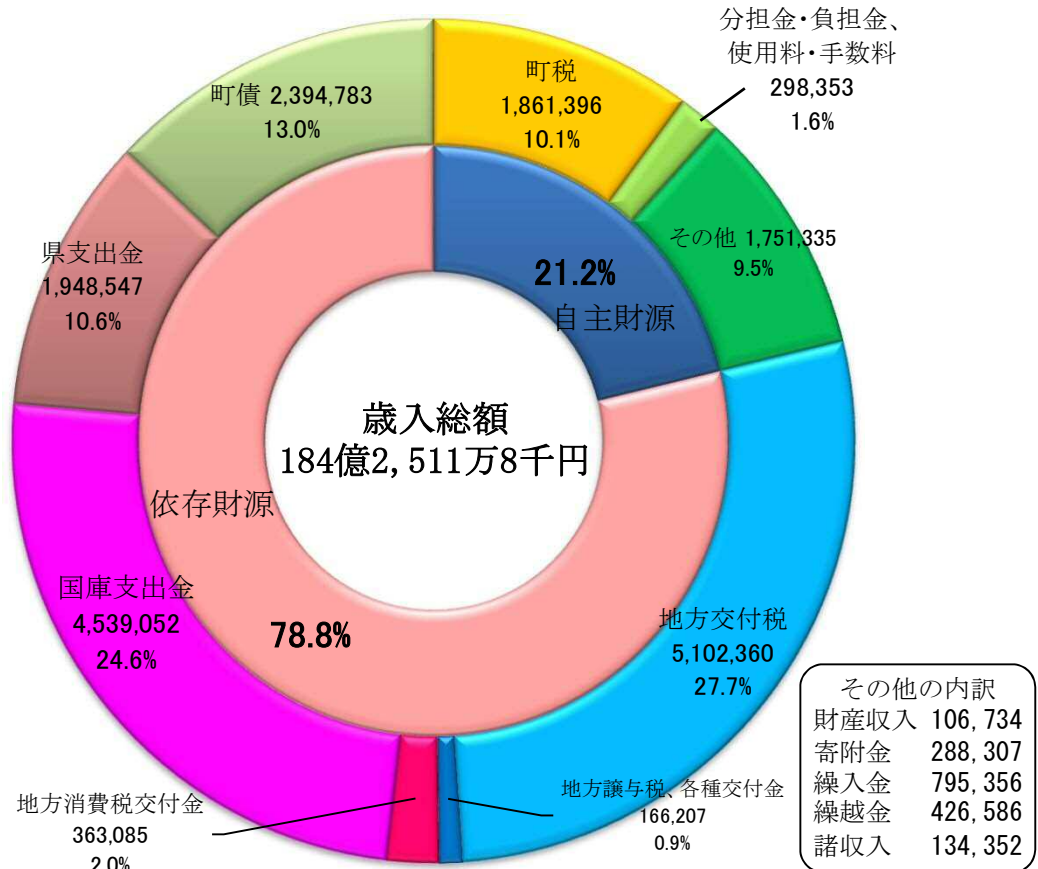
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の27.7%を占め最も多く、国庫支出金24.6%、町債13.0%、町税が10.1%の順となっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は21.2%、依存財源の割合は78.8%となっています。前年度に比べ、令和2年7月豪雨に係る災害復旧経費の増加に伴い、依存財源が大幅に増加しております。

令和2年度歳入内訳

(単位：千円)



費 目	令和2年度		令和元年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,861,396	10.1	1,994,228	18.1	△ 6.7
分担金・負担金、使用料・手数料	298,353	1.6	396,892	3.6	△ 24.8
その他	1,751,335	9.5	1,310,978	11.9	33.6
自 主 財 源	3,911,084	21.2	3,702,098	33.6	5.6
地方交付税	5,102,360	27.7	3,692,753	33.5	38.2
地方譲与税、各種交付金	166,207	0.9	154,178	1.4	7.8
地方消費税交付金	363,085	2.0	294,292	2.7	23.4
国庫支出金	4,539,052	24.6	1,247,175	11.3	263.9
県支出金	1,948,547	10.6	753,288	6.8	158.7
町債	2,394,783	13.0	1,183,843	10.7	102.3
依 存 財 源	14,514,034	78.8	7,325,529	66.4	98.1
歳 入 合 計	18,425,118	100.0	11,027,627	100.0	67.1

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。

依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分200,290千円については、児童福祉費(私立保育所運営事業等)に充当しています。

※ 町税のうち入湯税172千円については、消防施設費(消火栓維持管理事業等)に充当しています。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

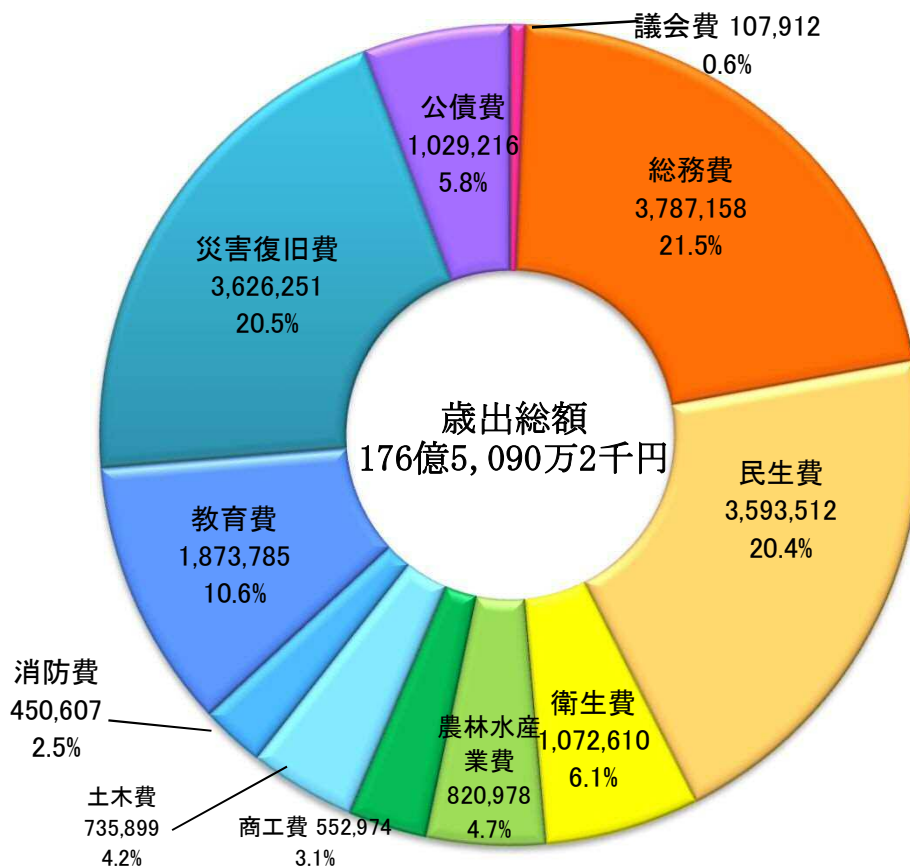
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、総務費が21.5%と最も多く、次いで災害復旧費、民生費の順となっています。

前年度と比べ、災害復旧費が令和2年度7月豪雨の災害復旧に伴う歳出増に伴い8,380.7%の増となっております。

令和2年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



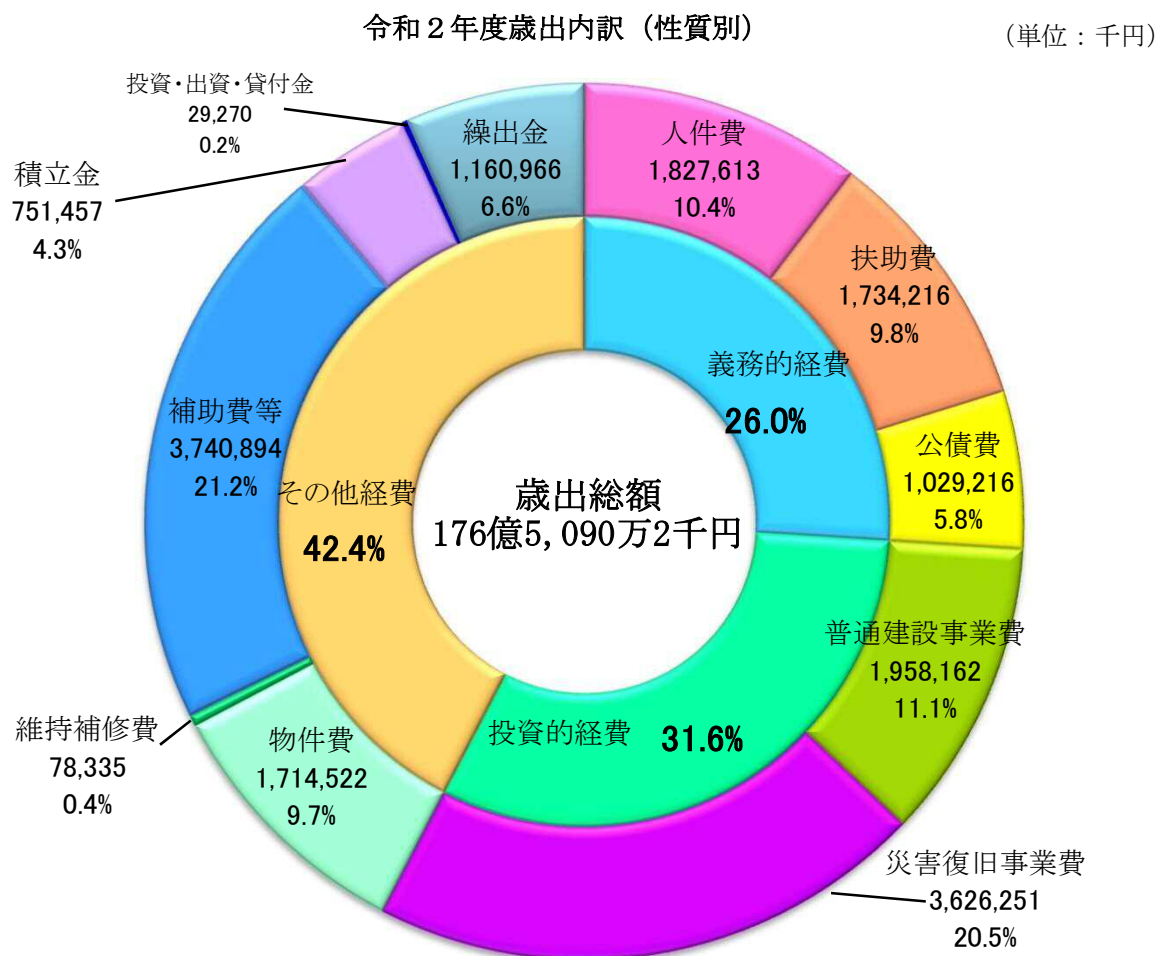
（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	107,912	0.6	112,614	1.1	△ 4.2
総 務 費	3,787,158	21.5	1,357,228	12.8	179.0
民 生 費	3,593,512	20.4	3,108,339	29.3	15.6
衛 生 費	1,072,610	6.1	1,002,012	9.5	7.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	820,978	4.7	474,209	4.5	73.1
商 工 費	552,974	3.1	420,535	4.0	31.5
土 木 費	735,899	4.2	1,134,434	10.7	△ 35.1
消 防 費	450,607	2.5	523,628	4.9	△ 13.9
教 育 費	1,873,785	10.6	1,415,382	13.4	32.4
災 害 復 旧 費	3,626,251	20.5	42,759	0.4	8,380.7
公 債 費	1,029,216	5.8	1,009,901	9.4	1.9
歳 出 合 計	17,650,902	100.0	10,601,041	100.0	66.5

(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、補助費等が21.2%で最も多く、次いで災害復旧事業費、普通建設事業費の順となっています。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は26.0%、投資的経費の割合は31.6%、その他経費の割合は42.4%となっており、昨年度と比べ、災害復旧費の増加により投資的経費が194.7%の増となっています。



（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	1,827,613	10.4	1,835,949	17.3	△ 0.5
扶 助 費	1,734,216	9.8	1,668,548	15.7	3.9
公 債 費	1,029,216	5.8	1,009,901	9.5	1.9
義 務 的 経 費	4,591,045	26.0	4,514,398	42.5	1.7
普 通 建 設 事 業 費	1,958,162	11.1	1,852,434	17.5	5.7
災 害 復 旧 事 業 費	3,626,251	20.5	42,759	0.4	8,380.7
投 資 的 経 費	5,584,413	31.6	1,895,193	17.9	194.7
物 件 費	1,714,522	9.7	1,416,830	13.4	21.0
維 持 補 修 費	78,335	0.4	54,213	0.5	44.5
補 助 費 等	3,740,894	21.2	1,385,162	13.1	170.1
積 立 金	751,457	4.3	158,112	1.5	375.3
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	29,270	0.2	22,090	0.2	32.5
繰 出 金	1,160,966	6.6	1,155,043	10.9	0.5
そ の 他 経 費	7,475,444	42.4	4,191,450	39.6	78.3
歳 出 合 計	17,650,902	100.0	10,601,041	100.0	66.5

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

令和2年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：％)

指 標	令和2年度	令和2年度 早期健全化 基準	令和2年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.33	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.33	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.0	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	—	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：％)

事業名	令和2年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 令和3年度上半期の補正予算の状況

令和3年度上半期には、一般会計で3回、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計で1回の補正を行いました。会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	上半期補正予算額	計
一 般 会 計			14, 000, 000	1, 480, 062	15, 480, 062
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2, 988, 000	1, 243	2, 989, 243
		直診勘定	3, 300	0	3, 300
	介護保険事業特別会計		2, 395, 000	11, 620	2, 406, 620
	農業集落排水事業特別会計		396, 000	1, 718	397, 718
	生活排水処理事業特別会計		61, 000	0	61, 000
	町有温泉事業特別会計		122, 000	0	122, 000
	奨学資金貸付事業特別会計		37, 000	0	37, 000
	後期高齢者医療事業特別会計		307, 000	1, 026	308, 026
	小 計		6, 309, 300	15, 607	6, 324, 907
合 計			20, 309, 300	1, 495, 669	21, 804, 969

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 令和3年4月30日専決（第1号補正：補正額 448,089）

①歳入補正

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	131,595
新型コロナウイルス接種対策費国庫負担金	38,117
新型コロナウイルス接種体制確保事業費補助金	17,918
農業用施設災害復旧費補助金	96,675
農地災害復旧費補助金	70,930
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	70,000
財政調整基金繰入金	6,354

②歳出補正

生活応援商品券発行事業	92,268
新型コロナウイルスワクチン接種事業	56,035
農業用施設災害復旧事業	97,259
農地災害復旧事業	73,200
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	90,000

③地方債補正

(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
農地災害復旧事業債	27,700	29,700	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
農業用施設災害復旧事業債	28,300	28,800			

(2) 令和3年6月11日議決（第2号補正：補正額 308,548）

①歳入補正

公共土木施設災害復旧費負担金	587,125
地方創生テレワーク交付金	50,000
球磨川流域復興基金	59,080
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	40,000
財政調整基金繰入金	32,535
前年度繰越金	19,410
子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	11,100
子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金	4,168

②歳出補正

道路維持管理災害対策事業	56,360
サテライトオフィス田浦整備事業	112,271
排水対策関連施設復旧支援事業補助金	49,495
芦北高校施設設備等復旧事業補助金	15,700
子育て世帯生活支援特別給付金事業	15,268

③地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
町有施設整備事業債	10,000	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
社会教育施設整備事業債	8,000			
小災害復旧事業債	2,100			

(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
農地災害復旧事業債	29,700	7,200	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。
農業用施設災害復旧事業債	28,800	16,100			
公共土木施設災害復旧事業債	701,400	163,200			

(3) 令和3年9月6日議決（第3号補正：補正額 723,425）

①歳入補正

新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	41,988
財政調整基金繰入金	18,416
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	127,077
農業用施設災害復旧費補助金	305,320
公共土木施設災害復旧事業債	43,000
農業用施設災害復旧事業債	23,400
農地災害復旧事業債	14,000
農業振興事業債	17,500
道路整備事業債	17,000

②歳出補正

強い農業・担い手づくり総合支援交付金	166,915
農業用施設災害復旧事業	307,163
道路維持管理災害対策事業	62,576
吉尾運動公園災害復旧事業	7,425
地域コミュニティ施設等再建支援事業補助金	1,165
新しい生活様式ビジネス展開補助金	11,040
小中学校手洗い場増設工事	11,286
攻めの園芸生産対策事業補助金	9,675
中山間地域総合整備事業	17,020
土砂災害危険住宅移転促進事業補助金	16,200

③地方債補正

（追加）

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
学校教育施設整備事業債	3,400	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。
社会体育施設災害復旧事業債	6,800			

（変更）

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
児童福祉施設整備事業債	52,100	52,200	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えることができる。
農業振興事業債	25,900	43,400			
道路整備事業債	21,200	38,200			
河川整備事業債	170,000	173,700			
農地災害復旧事業債	7,200	21,200			
農業用施設災害復旧事業債	16,100	39,500			
公共土木施設災害復旧事業債	163,200	206,200			

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和3年9月6日議決（第1号補正：補正額 1,243）	
①歳入補正	
前年度繰越金	1,243
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	1,243
3 介護保険事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和3年9月6日議決（第1号補正：補正額 11,620）	
①歳入補正	
介護給付費交付金	3,657
介護給付費負担金	471
一般会計繰入金	1,666
前年度繰越金	5,826
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	11,523
他会計繰出金	97
4 農業集落排水事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和3年9月6日議決（第1号補正：補正額 1,718）	
①歳入補正	
一般会計繰入金	1,718
②歳出補正	
修繕料	1,270
登記委託料	251
土地購入費	197
5 後期高齢者医療事業特別会計の主な補正	(単位：千円)
(1) 令和3年9月6日議決（第1号補正：補正額 1,026）	
①歳入補正	
保険料還付金	1,026
②歳出補正	
償還金	1,026

第5 令和3年度上半期の予算執行状況

令和3年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（令和2年度からの繰越分含む）

歳 入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,862,557,000	9.3%	1,036,862,519	15.7%	55.7%
地方譲与税	135,000,000	0.7%	48,026,000	0.8%	35.6%
利子割交付金	1,100,000	0.0%	331,000	0.0%	30.1%
配当割交付金	3,300,000	0.0%	660,000	0.0%	20.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,300,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
法人事業税交付金	9,000,000	0.0%	8,131,000	0.1%	90.3%
地方消費税交付金	321,000,000	1.6%	210,182,000	3.2%	65.5%
環境性能割交付金	8,500,000	0.0%	2,478,000	0.0%	29.2%
地方特例交付金	7,042,000	0.0%	8,286,000	0.1%	117.7%
地方交付税	3,705,202,000	18.5%	2,788,859,000	42.2%	75.3%
交通安全対策特別交付金	820,000	0.0%	387,000	0.0%	47.2%
分担金及び負担金	74,528,000	0.4%	16,515,909	0.3%	22.2%
使用料及び手数料	176,805,000	0.9%	71,432,201	1.1%	40.4%
国庫支出金	6,489,986,000	32.3%	1,469,554,428	22.2%	22.6%
県支出金	2,472,979,000	12.3%	73,657,696	1.1%	3.0%
財産収入	103,226,000	0.5%	3,690,154	0.1%	3.6%
寄附金	236,153,000	1.2%	83,266,000	1.3%	35.3%
繰入金	784,457,000	3.9%	0	0.0%	0.0%
繰越金	358,548,000	1.8%	774,216,215	11.7%	215.9%
諸収入	78,541,000	0.4%	8,501,638	0.1%	10.8%
町債	3,244,500,000	16.2%	0	0.0%	0.0%
合 計	20,075,544,000	100.0%	6,605,036,760	100.0%	32.9%

歳 出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	117,662,000	0.6%	60,054,101	0.9%	51.0%
総務費	1,851,230,000	9.2%	642,710,565	10.1%	34.7%
民生費	3,273,231,000	16.3%	1,085,971,183	17.1%	33.2%
衛生費	2,626,580,000	13.1%	1,277,902,379	20.1%	48.7%
農林水産業費	979,427,000	4.9%	295,331,027	4.6%	30.2%
商工費	794,025,000	4.0%	220,753,635	3.5%	27.8%
土木費	957,944,000	4.8%	337,824,740	5.3%	35.3%
消防費	501,725,000	2.5%	279,469,740	4.5%	55.7%
教育費	1,460,036,000	7.3%	371,921,309	5.8%	25.5%
災害復旧費	6,458,265,000	32.1%	1,265,466,296	19.9%	19.6%
公債費	1,047,295,000	5.2%	522,095,319	8.2%	49.9%
予備費	8,124,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	20,075,544,000	100.0%	6,359,500,294	100.0%	31.7%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,989,243,000	46.3%	1,392,859,657	51.1%	46.6%
	直診勘定	3,300,000	0.1%	10,158	0.0%	0.3%
介護保険事業特別会計		2,406,620,000	37.3%	1,187,326,540	43.5%	49.3%
農業集落排水事業特別会計		527,466,000	8.1%	25,718,298	1.0%	4.9%
生活排水処理事業特別会計		61,000,000	0.9%	14,570,663	0.5%	23.9%
町有温泉事業特別会計		122,000,000	1.9%	15,949,123	0.6%	13.1%
奨学資金貸付事業特別会計		37,000,000	0.6%	6,803,330	0.2%	18.4%
後期高齢者医療事業特別会計		308,026,000	4.8%	84,373,492	3.1%	27.4%
合 計		6,454,655,000	100.0%	2,727,611,261	100.0%	42.3%

歳 出

(単位：円)

会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,989,243,000	46.3%	1,270,732,561	49.0%	42.5%
	直診勘定	3,300,000	0.1%	1,121,887	0.0%	34.0%
介護保険事業特別会計		2,406,620,000	37.3%	1,043,334,230	40.3%	43.4%
農業集落排水事業特別会計		527,466,000	8.1%	126,905,785	5.0%	24.1%
生活排水処理事業特別会計		61,000,000	0.9%	24,450,077	0.9%	40.1%
町有温泉事業特別会計		122,000,000	1.9%	48,723,733	1.9%	39.9%
奨学資金貸付事業特別会計		37,000,000	0.6%	14,080,000	0.5%	38.1%
後期高齢者医療事業特別会計		308,026,000	4.8%	62,091,028	2.4%	20.2%
合 計		6,454,655,000	100.0%	2,591,439,301	100.0%	40.1%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が94.4%（2.3ポイント減）、財政力指数が0.35（0.01ポイント増）となりました。

コロナ禍の中、地方財政への影響が懸念されますが、未曾有の災害からの復旧・復興を早期に実現させる為、持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性は崩さず、これまで以上に効果的で効率的な財政運営に努めてまいります。

指 標	令和2年度	指標の説明
経常収支比率	94.4	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.35	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。